

言語研究センター創立20周年に思う：

20年をふりかえって

山口 建 治

二年間、言語研究センターを運営して思うことをのべ、創立20周年を祝う言葉にかえたい。

要するに当センターの問題は、研究機関なのかそれとも単なる語学教育のサービスセンターなのか、今だにその性格をはっきりさせられないでいること、全学機関を標榜して「センター」と称してはいるものの、実態としても組織規程上も、名称から通常想像されるような全学的な機関にはなっていない、という二点に尽きる。

このことは折にふれて何度も言ってきたのでもう繰り返さない。ただ、こうした問題がどこから生じてきたかを考えておく必要がある。次の簡単な年表を見ていただきたい。

- 1965年 4 月 外国語学部設置
- ? 語学研究室（辞書、雑誌の所蔵——参考資料室の機能）設置
- ? 語学視聴覚教室（LL 教室の管理運営と語学教材の整備）設置
- 1974年 4 月 外国語研究センター設置（附属機関として語学視聴覚教室）
- 1978年 3 月 センター紀要「語学研究」創刊
- 1985年 4 月 学則第 4 条に基づく外国語研究センターに改組
- 1988年 9 月 20号館（語学演習棟）竣工
- 1989年 3 月 紀要11号「言語研究」に改題して発行
- 1990年 4 月 「神奈川大学言語研究センター」に改組改称

外国語研究センターは外国語学部の創立後10年経ってようやく設立された。ただし、学則第4条に基づく研究機関としてではなく外国語学部に附属する施設としてである。それからさらに10年余を経て、ようやく学則に基づく全学的な研究機関に昇格した。こういう経緯からでも、当センターが研究機関として全学的な認知を得るには相当な時間を要したということが分かる。現在でも、当センターを研究機関と見なす人がどれほどいるかはなはだ心許ない。

それでは、当センターのもう一つの業務である語学教育のサービス面はどうかというと、これもきわめて不十分というほかない。もう少しきめ細かなサービスがあってしかるべきだと思う人が少なくないであろう。

所長としての責任をどうするのだという声が返ってきそうである。私としてはただ手をこまねいていたつもりはない。去年はセンター創立20周年の記念シンポジウムを成功させ、記念論文集も近く刊行される運びになっている。センターの研究機関としての存在意義を示せたのではないか。またLL教室、スタジオなどを改造して、「マルチメディア言語教育ラボ（CAIシステム対応）」を作るよう当局に提案している。

だが、たしかに根本の問題はまだ手つかずである。昨年私が所員会議を開いて提案した言語研究センター改組案——事務職員を一方向的に半減されたからには、もう語学教育のサービス業務は、センターという名称ともども教務課にでも返上して、研究機関に徹するようにしたらどうかという提案——は頓座したままである。事務当局からも所員からも反対賛成を問わず反応がきわめて弱い。

センターを研究所にして、いったい何を研究する所にするのだというのが、多くの人々の疑念なのかも知れない。人文研究所があるのにあえてまた研究所をつかってどうするつもりだというわけだ。私たち所員の研究領域はほぼ人文学に包摂しうるのは確かだ。しかし私は、外国語学部という独立した学部があるのだから、それなりに独自の研究教育の内実とそれを支える機構があってしかるべきだと思うのだ。そんなものありえないというのなら、外国語学部は解体するしかない。

私たちの研究教育をバックアップする、言語研究センターをそういう機構にするにはどのようにすればよいのか、所員の皆さんの忌憚のないご意見を寄せていただければと切に願う次第である。